

第46回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2020年5月29日（金曜日）
午前10時（受付開始時刻 午前9時）

場 所

東京都江東区青海 2-4-32
TIME24ビル 1階



■ 目 次

第46回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
議案 取締役8名選任の件	
事業報告	8
連結計算書類	33
連結計算書類に係る会計監査報告	36
計算書類	38
計算書類に係る会計監査報告	41

新型コロナウイルス感染防止に関して、当社株主総会開催時点での緊急事態宣言延長のいかんに関らず、依然感染リスクは存在すると思われます。そこで、株主様の感染リスクを避けるため、株主総会のご来場を見合わせ、書面による議決権行使をご推奨申し上げます。なお、ご来場の場合は、株主総会会場内にてマスク着用をお願いする場合がございます。今後、株主総会実施の変更点が生ずる場合は、IRホームページにてお知らせいたします。
<http://ir.ichishin.co.jp/>

＜株主総会におけるお土産廃止のお知らせ＞
第46回定時株主総会より、株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産の配付を取りやめとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、「株主優待制度」につきましては、引き続き実施してまいります。

株式会社 市進ホールディングス

証券コード：4645

(証券コード4645)
2020年5月14日

株 主 各 位

千葉県市川市八幡二丁目3番11号
株式会社 市進ホールディングス
代表取締役社長 下 屋 俊 裕

第46回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第46回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年5月28日（木曜日）午後6時までには到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2020年5月29日（金曜日）午前10時（受付開始時刻 午前9時） |
| 2. 場 所 | 東京都江東区青海2-4-32
TIME24ビル 1階
ご来場の際には末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第46期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第46期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項
議 案 | 取締役8名選任の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://ir.ichishin.co.jp/>）に記載させていただきます。

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項を当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

①連結注記表 ②個別注記表

したがって、本株主総会招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

議決権行使のご案内

3頁から7頁に記載の「株主総会参考書類」をご検討いただき、以下のいずれかの方法にて議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。



ご出席いただける場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

開催日時 2020年5月29日（金曜日）午前10時（受付開始時刻 午前9時）



ご出席いただけない場合

郵送（書面）により議決権の行使をお願い申し上げます。
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、下記の行使期限までに到着するよう折り返しご返送ください。なお、各議案につきまして賛否を表示せずに提出された場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。
※同封の「議決権行使・記載面保護シール」をご利用ください。

行使期限 2020年5月28日（木曜日）午後6時必着

議決権行使書のご記入方法 [こちらに議案の賛否をご記入ください。](#)

議決権行使書

株式会社市進ホールディングス 御中

株主総会日 議決権の数 紙

2020年5月29日

私は上記開議の定時株主総会（継続または延長の場合を含む）の議案につき、右記「賛否」を（印で表示）のとおり議決権を行使いたします。

2020年 5月 日

議案 賛 否

議決権の数は1株ごとに1票となります。

お 願 い

1. 当社は株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

2. 当日ご出席できない場合は、議決権行使書用紙に賛否を（印で表示）の上、お届出ください。

3. 議案において、候補者の一部につき、異なる賛否を指示された場合は、株主に当次株主総会の候補者番号をご記入ください。

株主番号 _____

株式会社市進ホールディングス

<サンプル>

（ご注釈）
当社は、議案につき賛否の表示が不明な場合は、賛成の意思表示としてお取扱いいたします。

賛成の場合
→ 「賛」を○で囲んでください。

否認する場合
→ 「否」を○で囲んでください。

一部の候補者を否認する場合
→ 「賛」を○で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記載してください。

株主総会参考書類

議 案 取締役 8 名選任の件

取締役全員（7 名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役 8 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏名（ふりがな）	当社における地位及び担当	候補者属性
1	しも や とし ひろ 下 屋 俊 裕	代表取締役社長	再任
2	ふく ずみ かず ひこ 福 住 一 彦	—	新任
3	お がさ わら ひろ し 小 笠 原 宏 司	取締役副社長	再任
4	たけ うち あつし 竹 内 厚	専務取締役	再任
5	つち さか きょう じ 土 坂 恭 司	常務取締役	再任
6	はら ぞの あき ひろ 原 園 明 宏	取締役	再任
7	おぎ はら しゅん ぺい 荻 原 俊 平	—	新任
8	お ばた せき 小 幡 績	取締役（社外）	再任 社外

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位、担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 数
1	し も や と し ひろ 下 屋 俊 裕 (1952年11月20日)	2001年 5 月 当社取締役第二事業本部教育本部長 2008年 6 月 当社常務取締役 2011年 5 月 当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社市進ラボ代表取締役社長	40,000株
		取締役候補者とした理由	
		長年にわたり当社牽引の中心として、当社グループの組織構造を利益体質に転換することを実現しました。また、新規事業である映像事業、介護事業、海外事業、学童事業等を軌道に乗せ、業務提携、M&Aを通じてグループの事業範囲拡大を実現してきました。引き続き当社グループにおいて強いリーダーシップを期待できると判断し、取締役候補者といいたしました。	
2	※ ふ く ず み か ず ひ こ 福 住 一 彦 (1957年8月14日)	2010年 7 月 株式会社学研エデュケーショナル代表取締役社長 2014年 8 月 株式会社学研塾ホールディングス代表取締役社長 （現任） 2016年10月 株式会社学研ホールディングス執行役員 2017年12月 株式会社学研ホールディングス上席執行役員 2018年12月 株式会社学研ホールディングス取締役（現任） 2020年 3 月 株式会社市進ホールディングス顧問（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社学研塾ホールディングス代表取締役社長 株式会社学研ホールディングス取締役	0株
		取締役候補者とした理由	
		長年にわたり進学塾運営会社の経営や実務に携わり、(株)学研ホールディングスにおいては取締役として塾事業を主とした教育サービス事業の推進を担当しております。これらの経験、見識を当社経営に活かすことができると判断し、取締役候補者といいたしました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位、担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 数
3	お がさわら ひろ し 小笠原 宏 司 (1954年9月24日)	2009年 3 月 当社教育本部総合管理本部本部長 2011年 3 月 株式会社ウイングネット代表取締役社長 2012年 5 月 当社取締役 2014年 5 月 当社常務取締役 2019年 5 月 当社取締役副社長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社市進代表取締役会長 株式会社市進東京代表取締役会長 株式会社茨進代表取締役会長	22,500株
		取締役候補者とした理由	
		学習塾部門においての受験指導、学習指導の豊富な経験を基に、グループの売上の柱となる(株)市進の運営・管理業務全般に実績を積み重ねております。他方、映像事業部門の事業拡大にも尽力しており、今後もこれらの経験を当社経営に活かすことができると判断し、取締役候補者いたしました。	
4	たけ うち あつし 竹 内 厚 (1957年12月17日)	2009年 3 月 当社執行役員業務本部企画本部長・第二管理本部長 2011年 3 月 当社統括本部副本部長・第二管理部長・人事部長 2011年 5 月 当社取締役統括本部副本部長 2014年 3 月 当社取締役統括本部本部長 2015年 5 月 当社常務取締役統括本部本部長 2019年 5 月 当社専務取締役統括本部本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社市進ケアサービス代表取締役社長 株式会社時の生産物代表取締役社長	7,000株
		取締役候補者とした理由	
		当社において経営企画、財務、総務、法務、人事などの実務を経験し、現在、統括本部長として、当社グループの経営体制及びコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、介護事業部門の経営にも携わっております。今後も、担当職務の推進・強化が期待できると判断し、取締役候補者いたしました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位、担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 数
5	つち さか きょう じ 土 坂 恭 司 (1959年12月31日)	2011年 3 月 当社執行役員 2012年 5 月 当社取締役 2019年 5 月 当社常務取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY代表取締 役社長	23,300株
		取締役候補者とした理由	
		学習塾部門において受験指導、学習指導の経験を積み重ね、グループの売上の柱となる㈱茨進の代表取締役社長として運営に携わりました。他方、業務提携先との事業連携の企画・運営業務において活躍しております。今後もこれらの経験を当社経営に活かすことができると判断し、取締役候補者といいたしました。	
6	はら その あき ひろ 原 園 明 宏 (1964年10月16日)	2015年 3 月 株式会社市進取締役 2017年 3 月 当社執行役員 2019年 5 月 当社取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社市進代表取締役社長 株式会社市進東京代表取締役社長 株式会社S I G N－1代表取締役社長	7,800株
		取締役候補者とした理由	
		学習塾部門において受験指導、学習指導の経験を積み重ね、グループ売上の柱となる㈱市進の運営・管理業務全般に実績を積み重ねております。また、業務提携先との事業連携の企画・運営業務にも幅広い知見を有しており、これらの経験を当社経営に活かすことができると判断し、取締役候補者といいたしました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位、担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 数
7	※ おぎ 荻 原 俊 平 (1964年11月17日)	2014年 3 月 株式会社ウイングネット本部長 2015年 3 月 株式会社ウイングネット執行役員 2016年 3 月 株式会社ウイングネット代表取締役社長（現任） 2018年 3 月 当社執行役員（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ウイングネット代表取締役社長 ジャパンライム株式会社代表取締役社長 株式会社アイウイングトラベル取締役	0株
		取締役候補者とした理由	
		映像事業部門において、開発・販売の経験を経てグループ売上の柱となる(株)ウイングネットの運営管理業務全般に実績を積み重ねております。また、今後映像事業を軸とする新規事業の牽引役として当社グループの企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者いたしました。	
8	お ばた せき 小 幡 績 (1967年10月5日)	1992年 4 月 大蔵省（現財務省）入省 1999年 7 月 大蔵省退官 2001年11月 ハーバード大学経済学博士（Ph.D.Economics） 取得 2001年12月 一橋大学経済研究所専任講師 2003年 4 月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授（現任） 2016年 5 月 当社社外取締役（現任）	0株
		社外取締役候補者とした理由	
		行動ファイナンス及び企業金融を専門とする経済学者として、幅広い知見を有していることに加え、自身の留学経験に基づいたグローバル視野の教育事業への見識も有しており、2016年5月に当社社外取締役に就任して以降、当社の経営に対し有益な助言をされております。同氏の先進的な見識を客観的立場から当社経営に活かしていけると判断し、社外取締役候補者となりました。	

- (注) 1. ※印は、新任取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、株式会社市進、株式会社市進東京、株式会社茨進、株式会社ウイングネット、ジャパンライム株式会社、株式会社市進ラボ、株式会社市進ケアサービス、株式会社時の生産物、株式会社アイウイングトラベルは当社が100%出資する完全子会社であります。
3. 「所有する当社株式数」は2020年2月29日現在の所有株式数であります。
4. 小幡績氏は再任の社外取締役候補者であります。同氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結時をもって4年であります。
5. 当社は、小幡績氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同契約を継続する予定であります。

以 上

(提供書面)

事業報告

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2019年3月1日から2020年2月29日まで）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、一方、個人消費は消費増税の影響や台風・豪雨といった自然災害が頻発したことにより弱含みの状況が続ぎ、さらに第4四半期においては、新型コロナウイルス感染症が国内外の社会・経済に与える大きな影響等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、幼児保育・学童保育ニーズの高まり等により経営環境は大きく変化し、業界の再編成がより顕著な傾向となるなど、当業界に対する社会の関心はますます高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは教育事業においては千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め拠点展開を推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組むことで集客力を高め、さらにはコンテンツ事業をはじめとする新たな教育関連事業にも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図ってまいりました。

教育事業におきまして、市進学院、市進予備校を運営する株式会社市進では、小学校低学年の集客として「AIと共存する脳育」と銘打ったウイングキッズコースで在籍生徒数増加を図っております。また、2019年3月に柏に新規開校した小学生低学年向けの新ブランドである「ウイングキッズ パンセ」の集客状況は順調であり、2020年3月には流山おおたかの森にも新規開校いたしました。中学受験では、千葉県内の公立中高一貫校の好調な合格実績などもあり、在籍生徒数は前期比プラスで推移いたしました。施設面では、新船橋教室、前原教室を新規開校したほか、門前仲町教室、府中教室を移転リニューアル開校し、船橋教室、千葉教室、松戸教室等をリニューアル開校するなど既存教室の施設環境改善にも積極投資し、集客力強化を図っております。

個別指導塾を運営する株式会社個学舎は、学校の成績アップと公立高合格を目指す中学5科総合コース、英検対策コースなど、各コースをわかりやすくご提案することを進めてお

り、フランチャイズ教室の展開にも引き続き注力しつつ、堅調に推移しております。

茨城県で学習塾を運営する株式会社茨進と株式会社PoemiXは、年度当初は前期比マイナスの在籍数でスタートいたしましたが、夏期講習では前期比プラスの在籍数に回復し、今春の入試におきましては県立中学、県立高校ともに合格者数で十分な実績を上げることができました。施設面では古河校を新規開校し、みどりの駅前校、つくば天久保教室を移転リニューアル開校しております。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業におきまして、学習塾向けに映像教材と学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットは、AI機能搭載トレーニングシステムのバージョンアップとラインナップの拡充を図るなどシステム面を強化する一方で、講師やチューターのめんどうみの時間も確保することで学習効果を高める提案をし、加盟校数、拠点数とも伸長し、好調な売上高を維持しております。

介護サービス事業を運営する株式会社市進ケアサービスと株式会社時の生産物は、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスを心掛けており、高い稼働率を継続しておりますが、機能向上型トレーニング施設においては、地域自治体の総合事業制度等により利用者数変動の影響を受け、利益が減少した部分もありました。また、当連結会計年度では、川越市の自社所有物件売却に伴い、デイサービス施設の拠点分散や本部機能の移転による契約費用、新規開設費用などが発生しております。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、入国管理審査の厳格化により、留学生確保において厳しい状況が続いておりますが、留学生の対象国の範囲を広げるなどの工夫により対応しております。

グループ全体の費用面におきましては、業務効率の改善、人材の適正配置を図るなど経費の統制と効率化に取り組んでおりますが、2019年9月、10月に発生した台風、豪雨により生じた休校の影響や被害対応費用、また株式会社市進、株式会社個学舎、株式会社茨進において移転、リニューアルなどの先行投資を積極的に進めている点などにより、全体的に費用は増加しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は16,463百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は308百万円（前年同期比23.9%減）、営業外費用として、学研グループと共同出資しているTokyo Global Gateway（東京都英語村）や埼玉県に進学塾サイン・ワンに関する持分法投資損失などにより141百万円の計上等があり、経常利益は35百万円（前年同期比83.8%減）となりました。特別利益として有形固定資産売却益250百万円の計上、特別損失として減損損失100百万円の計上があり親会社株主に帰属する当期純利益は11百万円（前年同期比96.4%減）となっております。

（業態別売上高）

（百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	構成比	前連結会計年度比
教育事業	13,935	13,941	84.7%	100.0%
教育関連事業	2,474	2,521	15.3%	101.9%
合計	16,410	16,463	100.0%	100.3%

- （注） 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
2. 教育事業は、株式会社市進、株式会社市進東京、株式会社個学舎、株式会社茨進、株式会社アンドゥ、株式会社PoemiX、株式会社NPS成田予備校、株式会社市進ラボ、株式会社IGH、香港市進有限公司、新誉有限公司の売上高です。
3. 教育関連事業は、株式会社ウイングネット、ジャパンライム株式会社、株式会社江戸カルチャーセンター、株式会社市進ケアサービス、株式会社時の生産物、有限会社敬愛、株式会社アイウイングトラベル、株式会社市進アシスト、市進インディア、株式会社市進ホールディングスの売上高です。

2. 設備投資等の状況

当連結会計年度中の設備投資総額は、400百万円となっております。その主な内容は、市進学院・個太郎塾・茨進などの新規開校・開設及び既存拠点の移転リニューアル開校等に係る設備投資であります。

3. 資金調達の状況

所要資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入金によって賄っております。

4. 対処すべき課題

今後も、新型コロナウイルス感染症対応はもちろんのこと、その後の社会・経済の建て直しが喫緊の課題となり、大幅な景気後退も見込まれる中、国内外経済は先行き不透明な展開が続くものと推測されます。

このような中で、教育サービス業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くばかりでなく、各種サービスの提供方法から、設備や働き方などにいたるまで、さらに大きな変革が求められてくるものと思われます。今春の教育全般の遅れをどのように取り戻すかにも社会の関心は高まるものととらえ、社会的ニーズや経営環境の変化に素早く柔軟に対応する力が求められていると考えております。

ご存じのとおり、首都圏において、多くの学校が休校に入った3月上旬から、4月7日の緊急事態宣言発令を経て、当社は、政府及び地元自治体の要請に従い、集団授業、個別指導は休講として対応してまいりました。この間、当社グループが培ってきた映像プラットフォームを活用しながら、ウイングネットを初めとする豊富な映像コンテンツ、双方向質問、電話などを用い、5月ゴールデンウィークの連休中には無料講座を提供するなど、オンラインによる生徒の学習支援を継続し、保護者の皆様からのご相談等にもお応えしてまいりました。学校授業が再開される時期が来れば、9月や11月の連休なども有効活用しながら、集中講義を実施し、学習の遅れを取り戻す企画を検討しております。

このような状況のもと、当社グループは、学習塾を運営する教育事業において、千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め拠点展開を推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組み、集客力をより一層高めてまいります。さらには、コンテンツ事業をはじめとする新たな教育関連事業にも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図ることで企業価値の向上に努めてまいります。教育事業、教育関連事業それぞれの具体的取り組みは次のとおりです。

① 教育事業

2020年に創業55周年を迎える「市進学院」「市進予備校」におきましては、東京都の入試制度に特化し、東京地区の事業を強化するため株式会社市進東京を新たに設立いたします。特に、千葉県内でも実績をあげている公立中高一貫校対策を強化し、東京地区での合格者数のさらなる増加を目指してまいります。千葉県、神奈川県において引き続き「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進におきましては、今春の合格実績で、中学受験において公立中高一貫校の県立東葛飾中学校で58名、県立千葉中学校で27名、市立稲毛高等学校附属中学校で23名と3校の合計定員240名に対し計108名の合格実績を出すことが

できました。高校受験においては、千葉高等学校で33名、船橋高等学校で70名、東葛飾高等学校で71名、千葉東高等学校で47名の合格という実績に加え、地域の人気校にも多数の合格者を出すことができました。今後も生徒、保護者様のニーズに応えながら、さらなる合格実績の積み重ねにより地域一番塾の地位の確立、強化のために活動してまいります。さらに、現役高校生対象の「市進予備校」においては、大学の定員厳格化傾向が続き、高校生の通塾率が上昇する中、志望校や学習目的に合わせて選べる4つのコースを設定し2020年度大学入試改革の動向も踏まえながら、現役での第一志望大学への進学率をさらに高めてまいります。また、千葉県の成田地区を中心に学習塾「NP S 成田予備校」を運営する株式会社NP S 成田予備校とも進学情報やコンテンツの共有などによる連携をさらに強化し、相互の集客増加につなげてまいります。

個別指導塾を運営する株式会社個学舎では、「個太郎塾スタディジム」が新年度7拠点でのスタートとなります。「個太郎塾スタディジム」は最新AI技術の活用により生徒一人ひとりに最適な教材を提供するとともに、カンフェリーが学習への取り組みをサポートする新しいスタイルの学習塾として今後展開をすすめてまいります。併せて従来の直営教室の運営、フランチャイズ教室展開につきましても引き続き注力してまいります。

茨城県で学習塾を運営する株式会社茨進と株式会社PoemiXは、今春の合格実績では、中学受験において公立中高一貫校の並木中等教育学校で定員160名に対し103名の合格、日立第一高等学校附属中学校では定員80名に対し58名の合格、2020年春から募集が開始された竜ヶ崎第一高等学校附属中学校では定員40名に対し21名の合格実績を、さらに高校受験においては土浦第一高等学校で105名、水戸第一高等学校で93名、竹園高等学校で95名の合格実績を出すことができました。今後も地域一番塾としての地位をさらに強固なものとし、圧倒的な「茨進」ブランドにより集客力を強化してまいります。また茨城県では、2020年度から2022年度までの3年間で、県立中高一貫校が10校増設されることになっております。2020年度には竜ヶ崎一高・太田一高等など5校、2021年度には土浦一高・水戸一高等など3校、2022年度には水海道一高・下妻一高等の2校で中学生の募集が開始されます。これまでの公立中高一貫校の実績を基に、新たに開校される県立中高一貫校でも地域一番塾となるよう取り組んでまいります。

小学校受験の「桐杏学園」、学童保育「ナナカラ」、英語による保育「みらいえインターナショナルスクール」を運営する株式会社市進ラボは設立3年目を迎えます。「桐杏学園」は2020年2月に近隣教室を統合する形で国分寺校を新たに開校いたしました。「ナナカラ」では2020年4月に南流山スクールを開所し、2020年9月には船橋塚田スクールを開所する

予定であり、引き続き幼児低学年の集客に注力してまいります。また、ナナカラに通っている生徒の市進学院の小学生低学年講座の受講や、小学生本科コースへ入会する流れもできており、市進学院や個太郎塾との連携も強化してまいります。

② 教育関連事業

映像授業部門において、学習塾向けに映像教材と学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットは、クラス順位アップや英検対策のコンテンツをはじめ、新入試で求められる「表現力」「記述力」が身に付くコンテンツなど、中学受験、高校受験、大学受験に合格できるコンテンツのラインナップや自立学習のサポートなどにより、学習効果の定着を図ることで、売上高の伸長につなげてまいります。また2019年12月に設立された社会貢献活動のための一般財団法人LINEみらい財団が運営するLINEを活用した教育プラットフォームに社会・理科・国語のコンテンツの提供を開始するなど社会貢献活動への協力も実践しております。

各種映像の制作・販売をしているジャパンライム株式会社は、当連結会計年度より株式会社ウイングネットとともに関西支社を展開し、翌連結会計年度においては、関西でのセミナー事業の開拓など、さらに新規顧客獲得に努めます。また、PayPayモールなど新たなツールの活用により販促を強化してまいります。

オーダーメイド型旅行会社を運営する株式会社アイウイングトラベルは、従来の関西方面を中心とした営業展開を維持しながら、当社が資本参加する東京都英語村や取引先・関連先企業等の各種学習イベント、さらには全国展開するウイングネットや海外事業などグループ内でのニーズに応えてまいります。

介護事業を運営する株式会社市進ケアサービスと株式会社時の生産物は、それぞれの施設や機能の特徴を活かしつつ、人材交流や相乗効果により、サービス内容や集客力の向上なども図りながら、当社グループ内での介護事業を成長させるべく取り組んでまいります。また、2019年12月から株式会社茨進のグループに加わった有限会社敬愛は、茨城県水戸市で「お母さんの家」という名称で認知症デイサービスとグループホームを運営しております。株式会社茨進は、茨城県の県北地域で展開している株式会社PoemiXや介護事業の有限会社敬愛と連携し、幼児、小中高生から高齢者まで、これまでに培ってきたブランドを活用するため、茨城県内での総合教育事業展開の第一歩を踏み出しております。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、今後のコロナウィルス感染症の影響や外国人材受入れの回復状況も見極めながら、映像コンテンツも活用した日本語教育についての新たな商品開発研究をさらに進めていきます。なお、2020年度には株式会社市

進ホールディングス内に日本語教育事業部を新設し、多角的な日本語教育事業の研究を行い、連携を図ってまいります。

株式会社市進アシストは、特例子会社としての社会的使命を達成することはもちろんのこと、企業として安定的な収益を得る体制を獲得し、継続的な営業能力を備えてゆくことが必要となります。グループ各社からの事務代行業務受託に加え、引き続き、グループ外から収入を得る体制を構築することを目標としてまいります。

市進ホールディングスの事業部門としまして、官公庁、教育委員会、一般企業に教育研修を提供するコンサルティング事業研究所は、独立採算制を高め、さらに取引先のニーズに応えることのできる体制を整えてまいります。海外事業部では、インド、香港に続き、北京で日本人向け学習塾事業を開始しております。海外赴任地での受験ニーズも高く、合格実績面でも良い結果が出ています。当社が海外事業を開始して8年目となり、人材育成や運営ノウハウなど、様々な蓄積を獲得することができました。しかし、現在は、学習塾担当の駐在員も帰国し、オンライン授業による学習フォローに力を入れています。今後、コロナ禍の状況も見極めながら、慎重に海外展開の立て直しを進めてゆく予定です。

また、株式会社学研ホールディングスを中心として、当社も共同出資をしている株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY（東京都英語村）は、今後ビジネスチャンスが見込まれる英語学習への、当社グループの取り組みとの相乗効果も見込まれるなど、投資効果を獲得すべく、さらに努力してまいります。

以上のとおり、千葉県・東京都東部地域・茨城県を中心とした地域への教室展開や、教育サービスを基軸とした教育関連事業への投資は緩めることなく、将来の発展のための布石を打ってまいります。

以上のような計画に基づき、当社グループの連結業績の見通しにつきまして、2021年2月期の連結業績といたしましては、売上高16,565百万円（前期比0.6%増）、営業利益390百万円（前期比26.3%増）、経常利益130百万円（前期比265.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22百万円（前期比95.1%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループに与える影響につきましては現段階で想定しうる影響額を加味しておりますが、今後の諸情勢にも適切かつ柔軟に対応してまいります。

当社グループは、「人を創る、ともに創る」を合言葉に、「一生涯を通じた幅広い「学び」の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現すること」をグループ理念とし、今後も新商品の開発や顧客ニーズへの丁寧かつ柔軟な対応により企業価値の

向上を図ってまいります。

これまでの株主の皆さまのご支援に深く感謝申し上げますとともに、今後の市進教育グループの発展につきましてもご支援を頂戴したく、よろしくお願い申し上げます。

5. 財産及び損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	15,956	15,672	16,410	16,463
経常利益 (百万円)	489	271	219	35
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	234	269	309	11
1株当たり当期純利益 (円)	22.43	26.59	31.25	1.10
総資産額 (百万円)	10,884	11,615	11,617	11,949
純資産額 (百万円)	2,095	1,732	1,954	2,237
1株当たり純資産額 (円)	199.91	174.83	197.01	210.60

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。また、1株当たり純資産額は自己株式数控除後の期末発行済株式数に基づいて算出しております。

(2) 企業集団の営業拠点数及び生徒数の推移

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (当連結会計年度)
市進学院・市進予備校 拠点数 (拠点)	109	116	118	118
桐杏学園拠点数 (拠点)	11	11	12	12
茨進集団授業拠点数 (拠点)	69	67	62	65
個別授業拠点数 (拠点)	261	267	271	277
学習塾拠点数合計 (拠点)	450	461	463	472
生徒数合計 (名)	37,219	38,276	39,599	39,756

- (注) 1. 拠点数は該当する期の2月末日、生徒数は該当する期の10月時点のものであります。
2. 生徒数は市進学院、市進予備校、桐杏学園、茨進各拠点、個太郎塾、アンドー塾の生徒数の合計であります。
3. 2019年度市進学院・市進予備校拠点数の前年度からの増減数につきましては、千葉県に2拠点新規開校したほか、拠点統廃合を実施したことから前年同数となっております。
4. 2019年度茨進集団授業拠点数は、茨進ゼミナール32拠点、茨進中学受験ゼミ14拠点、茨進ハイスクール10拠点、他9拠点の合計であります。
5. 2019年度個別授業拠点数は、個太郎塾236拠点（株式会社市進58拠点、株式会社個学舎直営67拠点、FC111拠点）、いばしん個別指導学院37拠点、アンドー塾3拠点、プロ家庭教師ウイング1拠点の合計であります。

6. 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 市 進	10百万円	100.0%	千葉県を重点地域とする小・中・高校生を対象とした進学学習指導
株 式 会 社 市 進 東 京 (注) 4	10百万円	100.0%	東京都を重点地域とする小・中・高校生を対象とした進学学習指導
株 式 会 社 個 学 舎	10百万円	100.0%	個別指導塾の運営及びFC教室の運営
株 式 会 社 茨 進	20百万円	100.0%	茨城県内での小・中・高校生を対象とした進学学習指導
株 式 会 社 ア ン ド ウ	1百万円	100.0%	千葉県内での小・中・高校生を対象とした個別進学学習指導
株 式 会 社 PoemiX (注) 1	10百万円	100.0% [100.0]	茨城県内での小・中・高校生を対象とした進学学習指導
株 式 会 社 NPS 成 田 予 備 校	5百万円	100.0%	千葉県・茨城県内での小・中・高校生を対象とした進学学習指導
株 式 会 社 市 進 ラ ボ	5百万円	100.0%	小学校受験「桐杏学園」、体験型民間学童保育「ナナカラ」、オールイングリッシュ保育・学童保育「みらいエインターナショナルスクール」の運営
株 式 会 社 ウ イ ン グ ネ ッ ト	10百万円	100.0%	映像コンテンツ・学習支援システムによる塾事業のトータルサポート
ジ ャ パ ン ラ イ ム 株 式 会 社	10百万円	100.0%	スポーツ・教育・医療等の指導者、技術者向け映像制作・販売
株式会社アイウイングトラベル	37百万円	100.0%	オーダーメイド型の国内外の旅行企画・手配
株式会社江戸カルチャーセンター	20百万円	100.0%	日本語学校の運営
株式会社市進ケアサービス	20百万円	100.0%	介護サービス事業、教育事業
株 式 会 社 時 の 生 産 物	3百万円	100.0%	介護サービス事業
有 限 会 社 敬 愛 (注) 1、2	3百万円	100.0% [100.0]	介護サービス事業
株 式 会 社 市 進 ア シ ス ト	10百万円	100.0%	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社、教育・学習支援事業
株 式 会 社 IGH (注) 1	5百万円	51.0% [51.0]	東戸塚（神奈川県）での小・中・高校生を対象とした進学学習指導

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED (注) 1	35百万円	100.0% [1.0]	インドでの小・中・高校生を対象とした進学 学習指導
香 港 市 進 有 限 公 司 (注) 3	19百万円	100.0%	香港での学習塾
新 誉 有 限 公 司 (注) 1、3	7百万円	100.0% [100.0]	香港での日本語学校

- (注) 1. 「議決権比率」欄の〔内書〕は間接所有であります。
2. 2019年12月2日付にて有限会社敬愛の全株式を取得し当社の連結子会社である株式会社茨進の100%子会社としております。
3. 当連結会計年度において従来非連結子会社であった香港市進有限公司及びその子会社である新誉有限公司は重要性が増したため当社の連結子会社としております。
4. 2020年2月18日付にて株式会社市進東京を新規設立したことにより当社の連結子会社としております。

7. 主要な事業内容（2020年2月29日現在）

当社グループは、幼児、小・中学生、高校生、高校卒業生を対象とした教育事業並びに映像コンテンツの企画販売、日本語学校運営等の教育関連事業を主たる事業としております。

8. 主要な営業所（2020年2月29日現在）

名 称	拠点数	拠 点 等
市進学院・市進予備校	118	東京37拠点、千葉74拠点、神奈川7拠点
個太郎塾 市進	58	東京27拠点、千葉25拠点、神奈川6拠点
個太郎塾 個学舎直営	67	東京21拠点、千葉39拠点、埼玉3拠点、神奈川3拠点、 岡山1拠点
個太郎塾 個学舎FC	111	東京40拠点、千葉45拠点、埼玉11拠点、神奈川13拠点、 栃木1拠点、長野1拠点
プロ家庭教師ウイング	1	東京1拠点
茨進ゼミナール 茨進中学受験ゼミ 茨進ハイスクールなど	65	茨城65拠点
いばしん 個別指導学院など	37	茨城37拠点
アンドー塾	3	千葉3拠点
とことん教室 平成進學アカデミー	9	茨城9拠点
NPS成田予備校	10	千葉9拠点、茨城1拠点
桐杏学園	12	東京4拠点、千葉3拠点、埼玉3拠点、茨城2拠点
ナナカラ	4	(民間学童保育) 千葉4拠点
みらいえ インターナショナルスクール	1	(認可外保育園) 東京1拠点
ウイングネット	1	(塾事業のトータルサポート) 東京1拠点
ジャパンライム	1	(映像制作・販売) 東京1拠点

名 称	拠点数	拠 点 等
アイウイングトラベル	2	(旅行業)京都 1 拠点、東京 1 拠点
江戸カルチャーセンター	1	(日本語学校) 東京 1 拠点
市進ケアサービス	8	(介護サービス) 東京 2 拠点、埼玉 6 拠点
庭 (NIWA)	8	(デイサービス) 東京 6 拠点、埼玉 2 拠点
お母さんの家	2	(介護サービス) 茨城 2 拠点
市進日の出学習塾	1	インド 1 拠点
市進学院香港教室	1	香港 1 拠点
東亞語言文化學校	1	香港 1 拠点

- (1) 当社
本社 千葉県市川市八幡二丁目3番11号
本社東京事務所 東京都文京区本郷五丁目25番14号
- (2) 株式会社市進
本社 東京都文京区本郷五丁目25番14号
- (3) 株式会社市進東京
本社 東京都文京区本郷五丁目25番14号
- (4) 株式会社個学舎
本社 東京都文京区本郷五丁目24番2号
- (5) 株式会社茨進
本社 茨城県土浦市川口一丁目10番5号
- (6) 株式会社アンドゥ
本社 千葉県市川市八幡二丁目3番11号
- (7) 株式会社PoemiX
本社 茨城県土浦市川口一丁目10番5号
- (8) 株式会社NPS成田予備校
本社 千葉県市川市八幡二丁目3番11号
- (9) 株式会社市進ラボ
本社 千葉県市川市八幡二丁目3番11号
- (10) 株式会社ウイングネット
本社 東京都文京区本郷五丁目25番14号
- (11) ジャパンライム株式会社
本社 東京都文京区本郷五丁目25番14号

- (12) 株式会社アイウイングトラベル
本社 東京都文京区本郷五丁目25番14号
- (13) 株式会社江戸カルチャーセンター
本社 東京都港区赤坂七丁目10番9号
- (14) 株式会社市進ケアサービス
本社 東京都文京区本郷五丁目25番14号
- (15) 株式会社時の生産物
本社 東京都大田区南馬込三丁目36番8号
- (16) 有限会社敬愛
本社 茨城県水戸市小吹町2297番17号
- (17) 株式会社市進アシスト
本社 千葉県市川市八幡二丁目3番11号
- (18) 株式会社IGH
本社 神奈川県横浜市戸塚区品濃町550番地3
- (19) ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED
本社 The Great Eastern Centre 70, Nehru Place, New Delhi
- (20) 香港市進有限公司
本社 香港九龍旺角煙廠街9號
- (21) 新誉有限公司
本社 香港九龍彌敦道192-194號

9. 従業員の状況（2020年2月29日現在）

区 分	当期末従業員数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
正 社 員	名 765	名 66	歳 39.8	年 11.3
事 務 社 員	62	△3	43.4	19.9
合 計	827	63	40.1	12.0

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 上記の従業員数には臨時従業員3,746名（教務系嘱託社員3,082名、事務系嘱託社員664名）を含んでおりません。

10. 主要な借入先（2020年2月29日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高 (千円)
株 式 会 社 千 葉 銀 行	2,176,814
株 式 会 社 足 利 銀 行	492,548
株 式 会 社 常 陽 銀 行	491,993
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	452,197
株 式 会 社 り そ な 銀 行	299,474
株 式 会 社 東 日 本 銀 行	154,614
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	143,900

- (注) 2020年2月29日現在の借入残高が、100,000千円以上の金融機関を記載しております。

Ⅱ．会社の株式に関する事項（2020年2月29日現在）

1．発行可能株式総数 34,000,000株

2．発行済株式の総数 10,604,888株

（自己株式数57株を含む。）

3．株主数 1,509名

4．大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社学研ホールディングス	3,993	37.7
株式会社学究社	2,162	20.4
梅田 威 男	1,085	10.2
市進グループ社員持株会	432	4.1
株式会社千葉銀行	246	2.3
株式会社ウィザース	220	2.1
田代 英 壽	150	1.4
株式会社進学会ホールディングス	121	1.1
株式会社エデュ・リサーチ・アジア	60	0.6
東方地所株式会社	53	0.5

（注） 1．千株未満は切り捨てて表示しております。
2．持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5．その他株式に関する重要な事項

単元株式数 100株

Ⅲ. 会社役員に関する事項（2020年2月29日現在）

1. 取締役及び監査役の氏名等

会 社 に お け る 地 位	氏 名	担 当 ま た は 資 格
代 表 取 締 役 社 長	下 屋 俊 裕	
取 締 役 副 社 長	小 笠 原 宏 司	
専 務 取 締 役	竹 内 厚	
常 務 取 締 役	土 坂 恭 司	
取 締 役	朝 賀 万 紀	
取 締 役	原 園 明 宏	
取 締 役	小 幡 績	
常 勤 監 査 役	大 谷 木 進	
監 査 役	萩 原 壽 治	公認会計士・税理士
監 査 役	松 田 勉	税理士

- (注) 1. 取締役 小幡績氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 萩原壽治氏、松田勉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 萩原壽治氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 松田勉氏は、東京国税局における豊富な実務経験と高度な専門知識を有し、また、税理士としての幅広い見識を有するものであります。
5. 2019年5月30日開催の第45回定時株主総会において、原園明宏氏は取締役役に就任いたしました。
6. 2019年5月30日開催の第45回定時株主総会において、大谷木進氏、松田勉氏は監査役に就任いたしました。
7. 2019年5月30日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、監査役 武井孝雄氏、小嶋一美氏は任期満了により退任いたしました。
8. 当社は、監査役 萩原壽治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

2. 取締役及び監査役の重要な兼職の状況

区 分	氏 名	兼務する他の法人等	兼 務 の 内 容
取 締 役	下 屋 俊 裕	株 式 会 社 市 進 ラ ボ	代表取締役社長
	小笠原 宏 司	株 式 会 社 市 進	代表取締役社長
		株 式 会 社 ア ン ド ウ	取 締 役
		株 式 会 社 SIGN-1	取 締 役 副 社 長
		株 式 会 社 IGH	代表取締役社長
	竹 内 厚	株 式 会 社 市 進 ア シ ス ト	代表取締役社長
		株 式 会 社 市 進 ケ ア サ ー ビ ス	取 締 役
	土 坂 恭 司	株 式 会 社 茨 進	代表取締役社長
		株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY	取 締 役
	朝 賀 万 紀	株 式 会 社 個 学 舎	代表取締役社長
	原 園 明 宏	株 式 会 社 市 進	常務取締役
		株 式 会 社 SIGN-1	代表取締役社長
		株 式 会 社 GI ビ レ ッ ジ	取 締 役

3. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令の定める額を限度とする賠償責任限定契約を締結しております。

4. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取締役	4 名	84,629千円	(注) 1
監査役	5 名	15,150千円	(注) 2
合計	9 名	99,779千円	

- (注) 1. 取締役の株主総会の決議による報酬限度額は年額250,000千円であります（2010年5月28日定時株主総会決議）。
2. 監査役の株主総会の決議による報酬限度額は年額20,000千円であります（1991年5月28日定時株主総会決議）。

5. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等における重要な兼職の状況

該当事項はありません。

(2) 社外役員の主な活動状況

- ① 社外取締役 小幡績氏は、当事業年度に開催された13回の取締役会のすべてに出席し、行動ファイナンス及び企業金融を専門とする経済学者としての幅広い知見から、種々発言を行いました。
- ② 社外監査役 萩原壽治氏は、当事業年度に開催された13回の取締役会のすべて、9回の監査役会のすべてに出席し、公認会計士及び税理士としての専門的な知見から、法令遵守の状況の確認及び提言を行いました。
- ③ 社外監査役 松田勉氏は、当事業年度に開催された10回の取締役会のすべて、6回の監査役会のすべてに出席し、東京国税局における豊富な実務経験と税理士としての幅広い知見から、法令遵守の状況の確認及び提言を行いました。

(3) 社外役員の報酬等の総額

社外取締役に対する報酬等の総額は1名5,400千円であります。

社外監査役に対する報酬等の総額は3名6,300千円であります。

Ⅳ．会計監査人の状況

1．会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

2．当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	24,000千円
②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24,000千円

- (注) 1．会社法上の監査と金融商品取引法上の監査について、契約において明確に区別せず、実質的にも区別できないため、①にはこれらの合計額を記載しております。
- 2．監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を確認し審議した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3．会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

V. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社及び子会社の取締役及び従業員が法令及び定款を遵守した行動をとるため、「市進グループ企業行動憲章」をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を行動規範とする。
- ②コンプライアンス意識の向上を図るため、取締役及び従業員に対して教育を実施する。
- ③取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会または監査役会に報告し、その是正を図る。取締役全員で構成される取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督する機関として運営する。
- ④監査役は取締役会に出席し、取締役の業務報告等を確認し、必要により意見を述べ、助言を行う。
- ⑤内部監査部門としてのグループ監査部は、各事業会社及び当社統括本部とは独立した立場にあり、年間業務計画に基づき、業務活動全般に亘り、定期的または必要に応じて随時、訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題などを経営会議及び代表取締役 に報告する。また、グループ監査部は監査役会とも定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守・定款適合の状況及び問題点と今後の課題を把握し、監査機能の強化を図る。
- ⑥法令上疑義がある行為等について従業員が直接情報提供を行える手段として社内通報制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」を設置する。また、パワーハラスメントの防止をはじめ、職場におけるハラスメントを防止することを目的として「ハラスメント防止規定」を策定している。併せて、ハラスメントに関する従業員からの相談・苦情を受け付ける窓口を設置し、危機管理委員会と連携させる。
- ⑦法令・定款への適合が判断しにくい場合には、顧問契約を締結している弁護士、税理士、監査法人等に事前に相談し、適正な判断や意思決定を確保する。
- ⑧暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ等、暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人である反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、断固として対決し、その排除に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に則り、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務遂行に係るリスクを認識し、その把握と管理のための体制を整えることとする。リスク管理体制の基礎として管理規程を定め、危機管理委員会を編成する。不測の事態が生じた場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めた対策チームを組織し、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制として、取締役会を定例的に開催するほか、必要に応じて適宜開催する。

また、経営会議を毎月数回開催し、社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上の必要事項の意思決定を行う。

5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社等の代表取締役は取締役会やHD経営会議にて経営計画、経過報告、財務報告等の重要な報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案等を受ける。
- ②経営企画部に担当を設置し、業務執行の状況を把握できる体制を構築し、子会社等に対し必要な指示、指導を行い、業務の適正を確保する。
- ③法令に関する事項や契約事項についても、法務部において相談窓口を設置し、子会社の業務執行に必要な事項について顧問弁護士等の専門的判断を提供する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役は必要により、経営企画部、グループ監査部のスタッフに監査業務に必要な資料の提供、保管を指示し、特命による監査を行わせることができる。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、監査役を補助する使用人の人事異動、人事評価、懲罰に関して意見を述べることができ、取締役はこれを尊重する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- ①取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告する。監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
- ②取締役及び使用人は、監査役が監査に必要な範囲で業務執行に関する事項の報告を求めたときは協力する。
- ③監査役に報告をした取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由としていかなる不利な取り扱いもしてはならないものとし、その旨を取締役及び従業員に周知徹底する。

9. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払もしくは償還または弁済の請求をしたときには、その職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き速やかにこれに応じるものとする。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定のプロセス及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等重要な会議に出席するとともに、承認申請書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができるものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の基本方針に沿って内部統制システムを整備し、運用を行っております。当事業年度の内部統制システムの整備・運用状況について評価を行った結果、上記の基本方針に基づいて適切に内部統制システムが整備・運用されていることを確認しております。なおその概要は次のとおりであります。

- ①取締役会を13回開催し、法令等で定めのある事項を審議するとともに、全社的な目標の進捗状況を確認しております。
- ②取締役会その他の重要な会議の議事録は開催ごとに作成・保管されており、また稟議書等職務の執行に係る重要な書類等も適切に保管・管理されております。
- ③監査役は、監査役会を9回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等の遵守についての監査を行いました。
- ④監査役と会計監査人（監査法人）は監査実施方法、内容、結果、その他について適宜会議を実施し、情報を共有し、協力して監査機能の強化を図っております。

Ⅵ. 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

Ⅶ. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、今後の事業展開等を総合的に勘案して利益配分を決定しております。

なお、当社は、2006年5月30日開催の第32回定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会の決議にて決定できること（定款第44条）を決議しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、2020年4月14日開催の取締役会において年間（期末）1株当たり配当金8円とすることを決議しております。

連結貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,053,358	流動負債	3,833,508
現金及び預金	3,618,771	買掛金	14,568
受取手形及び売掛金	169,835	短期借入金	500,000
商品及び製品	227,946	1年内返済予定の長期借入金	761,421
仕掛品	20,134	リース債務	163,791
貯蔵品	7,311	未払金	1,465,504
前払費用	442,535	未払法人税等	70,195
未収金	556,041	前受金	382,461
その他の金	24,269	賞与引当金	171,864
貸倒引当金	△13,486	その他の	303,700
固定資産	6,895,748	固定負債	5,877,976
有形固定資産	3,055,567	長期借入金	3,029,359
建物及び構築物	1,473,072	リース債務	975,321
機械装置及び運搬具	12,237	退職給付に係る負債	1,328,473
器具備品	156,759	資産除去債務	218,027
土地	339,068	繰延税金負債	14,305
リース資産	1,067,168	その他の	312,491
建設仮勘定	7,261	負債合計	9,711,484
無形固定資産	741,134	(純資産の部)	
のれん	353,146	株主資本	2,326,067
ソフトウェア	161,706	資本金	1,476,237
ソフトウェア仮勘定	6,597	資本剰余金	1,227,193
映像授業コンテンツ	217,737	利益剰余金	△377,341
リース資産	899	自己株式	△22
その他の	1,046	その他の包括利益累計額	△92,722
投資その他の資産	3,099,047	その他有価証券評価差額金	60,646
投資有価証券	350,280	土地再評価差額金	△41,385
長期貸付金	294,133	為替換算調整勘定	△1,949
繰延税金資産	539,478	退職給付に係る調整累計額	△110,033
差入敷金保証金	1,854,038	非支配株主持分	4,277
その他の	61,116	純資産合計	2,237,622
資産合計	11,949,107	負債及び純資産合計	11,949,107

連結損益計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,463,352
売上原価		13,925,910
売上総利益		2,537,441
販売費及び一般管理費		2,228,600
営業利益		308,841
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,139	
助成金収入	2,416	
自動販売機収入	4,866	
業務受託料収入	2,989	
受取補償金	4,018	
雑収入	8,480	40,910
営業外費用		
支払利息	120,001	
持分法による投資損失	141,565	
控除対象外消費税等	22,429	
雑損失	30,167	314,164
経常利益		35,587
特別利益		
有形固定資産売却益	250,437	
原状回復費戻入	14,712	
その他	1,451	266,602
特別損失		
固定資産除却損	21,427	
減損損失	100,312	
その他特別損失	10,058	131,798
税金等調整前当期純利益		170,390
法人税、住民税及び事業税	121,169	
法人税等調整額	35,217	156,386
当期純利益		14,003
非支配株主に帰属する当期純利益		2,725
親会社株主に帰属する当期純利益		11,278

連結株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2019年3月1日残高	1,476,237	1,145,914	△271,012	△272,478	2,078,659
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△99,112		△99,112
親会社株主に帰属 する当期純利益			11,278		11,278
自己株式の処分		81,279		272,456	353,736
連結範囲の変動			△18,494		△18,494
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	81,279	△106,328	272,456	247,407
2020年2月29日残高	1,476,237	1,227,193	△377,341	△22	2,326,067

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2019年3月1日残高	36,484	△41,385	△3,006	△118,104	△126,011	1,552	1,954,200
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△99,112
親会社株主に帰属 する当期純利益							11,278
自己株式の処分							353,736
連結範囲の変動							△18,494
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	24,161	－	1,056	8,070	33,288	2,725	36,014
連結会計年度中の変動額合計	24,161	－	1,056	8,070	33,288	2,725	283,421
2020年2月29日残高	60,646	△41,385	△1,949	△110,033	△92,722	4,277	2,237,622

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年4月20日

株式会社市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	下	敏	男	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	雅	也	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	資	樹	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社市進ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第46期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月22日

株式会社市進ホールディングス 監査役会

常勤監査役 大谷 木 進 ㊞

監査役 萩原 壽 治 ㊞

監査役 松 田 勉 ㊞

（注）監査役萩原壽治及び監査役松田勉は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

貸 借 対 照 表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,284,607	流動負債	2,897,706
現金及び預金	2,190,106	短期借入金	864,571
売掛金	229,824	1年内返済予定の長期借入金	693,743
貯蔵品	960	リース債務	154,441
前払費用	48,786	未払金	1,133,636
前渡金	10,634	未払法人税等	10,323
未収金	1,146,953	賞与引当金	17,062
関係会社貸付金	772,126	預り金	14,952
立替金	374,492	その他	8,974
その他の金	460	固定負債	5,134,433
貸倒引当金	△489,737	長期借入金	2,893,526
固定資産	7,103,139	退職給付引当金	813,919
有形固定資産	3,131,653	長期未払金	22,096
建物	1,553,396	長期前受収益	273,979
構築物	56,344	リース債務	952,896
車両運搬具	10,037	資産除去債務	178,016
器具備品	191,745		
土地	264,286	負債合計	8,032,140
リース資産	1,048,978	(純資産の部)	
建設仮勘定	6,865	株主資本	3,336,345
無形固定資産	299,755	資本金	1,476,237
のれん	27,510	資本剰余金	1,227,193
ソフトウェア	146,657	資本準備金	345,914
映像授業コンテンツ	124,197	その他資本剰余金	881,279
リース資産	899	利益剰余金	632,937
その他	490	利益準備金	196,000
投資その他の資産	3,671,730	その他利益剰余金	436,937
投資有価証券	286,901	繰越利益剰余金	436,937
関係会社株式	1,065,093	自己株式	△22
関係会社長期貸付金	450,000	評価・換算差額等	19,261
関係会社出資金	8,452	その他有価証券評価差額金	60,646
差入敷金保証金	1,726,355	土地再評価差額金	△41,385
繰延税金資産	230,429		
その他	34,281		
貸倒引当金	△129,783	純資産合計	3,355,606
資産合計	11,387,746	負債及び純資産合計	11,387,746

損 益 計 算 書

(2019年 3 月 1 日から)
(2020年 2 月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,140,145
売 上 原 価		26,630
売 上 総 利 益		2,113,514
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,948,363
営 業 利 益		165,151
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,115	
受 取 補 償 金	4,018	
雑 収 入	4,828	30,962
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	118,236	
雑 損 失	574	118,811
経 常 利 益		77,302
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	250,437	250,437
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	56,691	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	207,369	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,348	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	84,768	
減 損 損 失	19,562	376,740
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△48,999
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△135,841	
法 人 税 等 調 整 額	9,845	△125,996
当 期 純 利 益		76,996

株主資本等変動計算書

(2019年 3 月 1 日から)
(2020年 2 月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		資 準 備 金	その他資本 剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
2019年 3 月 1 日残高	1,476,237	345,914	800,000	1,145,914	196,000	459,052	655,052	△272,478	3,004,725
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当						△99,112	△99,112		△99,112
当 期 純 利 益						76,996	76,996		76,996
自己株式の処分			81,279	81,279				272,456	353,736
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	81,279	81,279	－	△22,115	△22,115	272,456	331,620
2020年 2 月29日残高	1,476,237	345,914	881,279	1,227,193	196,000	436,937	632,937	△22	3,336,345

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019年 3 月 1 日残高	36,484	△41,385	△4,900	2,999,824
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△99,112
当 期 純 利 益				76,996
自己株式の処分				353,736
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	24,161	－	24,161	24,161
事業年度中の変動額合計	24,161	－	24,161	355,781
2020年 2 月29日残高	60,646	△41,385	19,261	3,355,606

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年4月20日

株式会社市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	下	敏	男	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	雅	也	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	資	樹	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社市進ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施した。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月22日

株式会社市進ホールディングス 監査役会

常勤監査役 大 谷 木 進 ㊞

監 査 役 萩 原 壽 治 ㊞

監 査 役 松 田 勉 ㊞

(注) 監査役萩原壽治及び監査役松田勉は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

〈メ 毛 欄〉

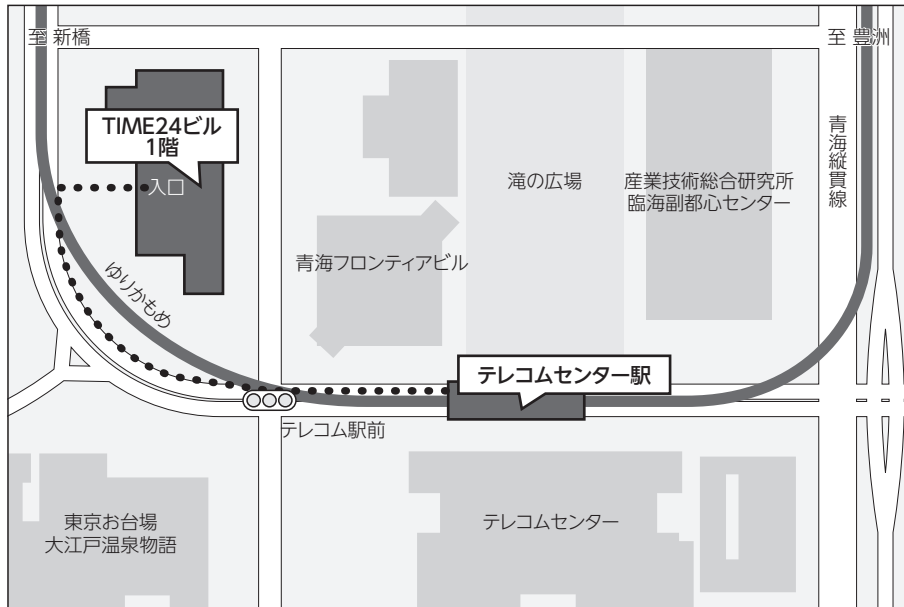
[illegible]

〈メ 毛 欄〉

[illegible]

株主総会会場ご案内図

〒135-0064 東京都江東区青海 2-4-32
TIME24ビル 1階
お問い合わせ 市進ホールディングス総務室
047-335-2888



ゆりかもめ「テレコムセンター」駅 徒歩約4分

※主要駅からの所要時間：新宿駅から約38分
東京駅から約32分

新型コロナウイルス感染防止に関して、当社株主総会開催時点での緊急事態宣言延長のいかんに関らず、依然感染リスクは存在すると思われます。そこで、株主様の感染リスクを避けるため、株主総会のご来場を見合わせ、書面による議決権行使をご推奨申し上げます。なお、ご来場の場合は、株主総会会場内にてマスク着用をお願いする場合がございます。今後、株主総会実施の変更点が生ずる場合は、IRホームページにてお知らせいたします。
<http://ir.ichishin.co.jp/>

＜株主総会におけるお土産廃止のお知らせ＞

第46回定時株主総会より、株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産の配付を取りやめとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、「株主優待制度」につきましては、引き続き実施してまいります。